



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月11日

上場会社名 株式会社 宮崎銀行
 コード番号 8393 URL <http://www.miyagin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 杉田 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画部長 (氏名) 日高 啓司
 四半期報告書提出予定日 2020年8月13日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

TEL 0985-32-8212

(百万円未満切捨て、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	13,223	△4.1	3,277	△0.9	2,302	4.6
2020年3月期第1四半期	13,796	△4.8	3,309	△23.2	2,199	△29.6

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 4,153百万円 (236.4%) 2020年3月期第1四半期 1,234百万円 (△66.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	133.58	133.06
2020年3月期第1四半期	127.64	127.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	3,318,049	151,842	4.5
2020年3月期	3,325,076	148,541	4.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 151,460百万円 2020年3月期 148,131百万円

(注) 「自己資本比率」は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,200	△1.2	5,200	△2.4	3,600	14.7	208.77
通期	52,000	△8.5	10,500	△3.0	7,200	1.0	417.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期1Q	17,633,400 株	2020年3月期	17,633,400 株
2021年3月期1Q	383,397 株	2020年3月期	396,415 株
2021年3月期1Q	17,237,159 株	2020年3月期1Q	17,233,189 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(2) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2 . サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
3 . 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 追加情報	6
4 . 四半期決算短信説明資料(参考資料)	7
(1) 第1四半期決算の概況(単体)	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	8
(3) 自己資本比率(国内基準)	9
(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)	10
(5) 貸出金、預金等、預り資産残高(単体)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末(2020年6月30日)における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ70億円減少して3兆3,180億円、純資産は、同33億円増加して1,518億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は個人貸出、法人貸出が増加したことから、前連結会計年度末に比べ165億円増加して2兆881億円、有価証券は同123億円増加して6,074億円、預金・譲渡性預金は個人預金、法人預金、公金預金ともに増加したことから、同1,863億円増加して2兆7,740億円となりました。

(2) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日~2020年6月30日)の業績につきましては、経常収益は、事業性貸出および住宅ローンの増加により貸出金利息は増加しましたが、前連結会計年度の有価証券の売却や償還により保有する有価証券の減少に伴い有価証券利息配当金が減少したことで資金運用収益が減少したほか、新型コロナウイルス感染拡大の影響による外訪自粛を主因とする預り資産手数料の減少や株式等売却益の減少により役員取引等収益やその他経常収益が減少したことから、前第1四半期連結累計期間に比べ5億72百万円減少して132億23百万円となりました。

一方、経常費用は、個人ローン残高の増加による支払ローン関係手数料の増加や営業店端末の更改による固定資産償却の増加により役員取引等費用および営業経費が増加しましたが、市場金利の低下による債券貸借取引支払利息の減少により資金調達費用が減少したほか、国債等債券償還損や金融派生商品費用の減少および貸倒引当金繰入額の減少や株式売却損の減少によりその他業務費用およびその他経常費用が減少したことから、前第1四半期連結累計期間に比べ5億40百万円減少して99億46百万円となりました。

以上により、経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ32百万円減少して32億77百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同1億2百万円増加して23億2百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2021年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響等を含め、2020年5月13日公表の予想数値から変更ありません。

なお、今後、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等に変化が生じ、当行グループの業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
現金預け金	566,963	495,446
コールローン及び買入手形	3,347	3,030
買入金銭債権	37	31
金銭の信託	13,000	14,085
有価証券	595,050	607,448
貸出金	2,071,553	2,088,116
外国為替	1,521	1,536
リース債権及びリース投資資産	10,957	10,814
その他資産	31,931	67,561
有形固定資産	23,887	23,709
無形固定資産	4,730	4,750
繰延税金資産	4,889	4,158
支払承諾見返	6,036	6,335
貸倒引当金	△8,831	△8,976
資産の部合計	3,325,076	3,318,049
負債の部		
預金	2,453,275	2,626,304
譲渡性預金	134,422	147,758
コールマネー及び売渡手形	259,849	13,467
債券貸借取引受入担保金	130,964	148,477
借入金	171,420	202,053
外国為替	17	78
その他負債	10,726	12,163
役員賞与引当金	37	—
退職給付に係る負債	7,195	7,002
睡眠預金払戻損失引当金	279	264
偶発損失引当金	123	115
再評価に係る繰延税金負債	2,185	2,185
支払承諾	6,036	6,335
負債の部合計	3,176,535	3,166,206
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	12,819	12,817
利益剰余金	115,665	117,106
自己株式	△1,229	△1,188
株主資本合計	141,953	143,432
その他有価証券評価差額金	5,539	7,268
土地再評価差額金	2,790	2,790
退職給付に係る調整累計額	△2,151	△2,031
その他の包括利益累計額合計	6,178	8,027
新株予約権	187	158
非支配株主持分	222	223
純資産の部合計	148,541	151,842
負債及び純資産の部合計	3,325,076	3,318,049

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
経常収益	13,796	13,223
資金運用収益	8,724	8,638
(うち貸出金利息)	6,402	6,524
(うち有価証券利息配当金)	2,287	2,087
役務取引等収益	2,003	1,937
その他業務収益	2,030	2,032
その他経常収益	1,038	614
経常費用	10,486	9,946
資金調達費用	355	203
(うち預金利息)	47	45
役務取引等費用	1,137	1,175
その他業務費用	1,799	1,524
営業経費	6,647	6,829
その他経常費用	547	212
経常利益	3,309	3,277
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
特別損失	7	0
固定資産処分損	2	0
その他の特別損失	5	—
税金等調整前四半期純利益	3,303	3,277
法人税、住民税及び事業税	948	954
法人税等調整額	151	18
法人税等合計	1,099	972
四半期純利益	2,203	2,304
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,199	2,302

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	2,203	2,304
その他の包括利益	△969	1,849
その他有価証券評価差額金	△1,061	1,728
退職給付に係る調整額	92	120
四半期包括利益	1,234	4,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,230	4,151
非支配株主に係る四半期包括利益	4	1

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する一定の仮定

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書における「貸倒引当金の計上基準」の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

4. 四半期決算短信説明資料 (参考資料)

(1) 第1四半期決算の概況 (単体)

①経常収益
 事業性貸出および住宅ローンの増加により貸出金利は増加しましたが、前会計年度の有価証券の売却や償還により保有する有価証券の減少に伴い有価証券利息配当金が減少したことで資金運用収益が減少したほか、新型コロナウイルス感染拡大の影響による外訪自粛を主因とする預り資産手数料の減少や株式等売却益の減少により役務取引等収益やその他経常収益が減少したことから、前年同四半期比5億25百万円減少して113億71百万円となりました。

②コア業務純益
 支払ローン関係手数料の増加により役務取引等利益が減少しましたが、債券貸借取引支払利息の減少により資金調達費用が減少し資金利益が増加したほか、金融派生商品費用の減少によりその他業務利益(債券関係損益を除く)が増加しコア業務粗利益が増加したものの、営業店端末の更改による固定資産償却の増加により経費が増加したことから、前年同四半期比17百万円減少して27億59百万円となりました。

③経常利益
 債券関係損益が増加しましたが、臨時損益が減少したことにより、前年同四半期比96百万円減少して30億41百万円となりました。

④四半期純利益
 法人税等合計が減少したことから、前年同四半期比51百万円増加して21億42百万円となりました。

(単位：百万円)

	2021年3月期	2020年3月期 第1四半期比	2020年3月期	(参考)
	第1四半期		第1四半期	2020年3月期
経常収益	11,371	△ 525	11,896	50,188
業務粗利益	9,266	325	8,941	35,546
資金利益	8,439	67	8,372	34,851
役務取引等利益	674	△ 105	779	2,975
その他業務利益	153	363	△ 210	△ 2,280
コア業務粗利益	9,191	166	9,025	37,781
経費 (除く臨時処理分)	6,432	183	6,249	24,238
うち人件費	3,221	10	3,211	12,350
うち物件費	2,609	171	2,438	10,137
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	2,834	142	2,692	11,308
コア業務純益	2,759	△ 17	2,776	13,543
コア業務純益(除く投資信託解約益)	2,108	△ 244	2,352	11,017
一般貸倒引当金繰入額 ①	28	15	13	△ 203
業務純益	2,806	127	2,679	11,511
うち債券関係損益	75	159	△ 84	△ 2,235
臨時損益	235	△ 222	457	△ 439
うち株式等関係損益	74	△ 65	139	837
うち不良債権処理額 ②	138	△ 80	218	1,588
うち貸倒引当金戻入益 ③	-	-	-	-
うち償却債権取立益 ④	11	2	9	123
経常利益	3,041	△ 96	3,137	11,072
特別損益	△ 0	0	△ 0	△ 65
税引前四半期(当期)純利益	3,041	△ 95	3,136	11,007
法人税等合計	899	△ 145	1,044	3,327
四半期(当期)純利益	2,142	51	2,091	7,679
与信関連費用 ①+②-③-④	155	△ 66	221	1,261

(注) 1. コア業務粗利益=業務粗利益-債券関係損益

2. コア業務純益=コア業務粗利益-経費

(2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示
(部分直接償却実施後)

金融再生法ベースの不良債権残高(連結)は、2020年3月末比 4億円増加して 307億円となりました。
なお、開示債権の総与信に占める割合は、2020年3月末比横這いの 1.44%となりました。

【 連結 】

	2020年6月末		2019年6月末		(参考) 2020年3月末
		2019年6月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	44	3	41		43
危険債権	163	4	159		162
要管理債権	98	△ 22	120		97
合計	307	△ 14	321		303
総与信	21,254	1,030	20,224		21,080
開示債権の総与信に占める割合	1.44%	△ 0.15%	1.59%		1.44%

(注) 1. 上記の6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリ（以下、「開示区分」という。）により分類しております。

また、6月末の開示区分の金額は、2020年3月末から同年6月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同年6月末時点での当行の定める債務者格付・自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

2. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 「実質破綻先」、「破綻先」の債権

危険債権 ……………… 「破綻懸念先」の債権

要管理債権 ……………… 「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権

<参考>【 単体 】

	2020年6月末		2019年6月末		(参考) 2020年3月末
		2019年6月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39	3	36		38
危険債権	162	4	158		161
要管理債権	98	△ 22	120		97
合計	300	△ 15	315		297
総与信	21,127	1,035	20,092		20,951
開示債権の総与信に占める割合	1.42%	△ 0.15%	1.57%		1.42%

(3) 自己資本比率 (国内基準)

2020年6月末の連結自己資本比率は、利益の積み上げにより自己資本額が増加したものの、貸出金の増加等によりリスク・アセットについても増加したことから、2019年6月末比0.02ポイント低下して8.38%となりました。

【 連結 】

(単位：億円)

(単位：億円)

	2020年6月末		2019年6月末	(参考) 2020年3月末
		2019年6月末比		
①自己資本比率 ②÷③	8.38%	△ 0.02%	8.40%	8.34%
②自己資本額	1,391	42	1,349	1,367
③リスク・アセット	16,603	547	16,056	16,381

(注) 1. 自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

<参考> 【 単体 】

(単位：億円)

(単位：億円)

	2020年6月末		2019年6月末	(参考) 2020年3月末
		2019年6月末比		
①自己資本比率 ②÷③	8.33%	△ 0.01%	8.34%	8.31%
②自己資本額	1,376	45	1,331	1,354
③リスク・アセット	16,519	563	15,956	16,287

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (連結)

有価証券評価差額 (含み益) は、2020年3月末比 24億円増加して 104億円となりました。

① その他有価証券

(単位：億円)

(単位：億円)

	種類	2020年6月末			2019年6月末		
		連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	株式	192	125	67	266	154	112
	債券	3,613	3,571	41	4,826	4,741	85
	その他	847	801	45	929	888	40
	小計	4,652	4,498	154	6,022	5,784	237
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えないもの	株式	113	139	△ 26	138	169	△ 30
	債券	964	975	△ 10	84	86	△ 2
	その他	267	280	△ 12	281	295	△ 14
	小計	1,345	1,395	△ 49	504	551	△ 47
合計		5,998	5,893	104	6,526	6,336	190

(参考) 2020年3月末		
連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額
156	103	52
3,688	3,644	44
728	685	42
4,573	4,433	139
112	143	△ 30
847	855	△ 8
351	370	△ 19
1,311	1,369	△ 58
5,884	5,803	80

② 満期保有目的の債券

(単位：億円)

(単位：億円)

	2020年6月末			2019年6月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	0	0	0	0	0	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
合計	0	0	0	0	0	0

(参考) 2020年3月末		
連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
0	0	0
—	—	—
0	0	0

(5) 貸出金、預金等、預り資産残高 (単体)

- ① 貸出金残高は、中小企業等貸出金が増加し、2019年6月末比 973億円増加して2兆933億円となりました。
- ② 預金等残高は、個人預金、法人預金ともに増加し、2019年6月末比 1,648億円増加して2兆7,802億円となりました。
- ③ 預り資産残高は、公共債等債券、保険が増加し、2019年6月末比 452億円増加して4,550億円となりました。

① 貸出金残高

(単位：億円)

(単位：億円)

	2020年6月末		2019年6月末	(参考) 2020年3月末
		2019年6月末比		
貸出金	20,933	973	19,960	20,766
中小企業等貸出金	16,585	890	15,695	16,225
うち個人ローン	7,267	363	6,904	7,182
住宅ローン	6,762	364	6,398	6,669
消費者ローン	505	0	505	512
中小企業等貸出金比率	79.22%	0.59%	78.63%	78.13%

② 預金等残高

(単位：億円)

(単位：億円)

	2020年6月末		2019年6月末	(参考) 2020年3月末
		2019年6月末比		
預金	26,303	1,647	24,656	24,571
うち個人預金	16,513	826	15,687	15,620
流動性預金	11,413	1,034	10,379	10,488
定期性預金	5,100	△ 208	5,308	5,132
うち法人預金	7,633	405	7,228	6,693
流動性預金	5,952	839	5,113	5,044
定期性預金	1,681	△ 433	2,114	1,649
譲渡性預金	1,498	1	1,497	1,365
計	27,802	1,648	26,154	25,936

③ 預り資産残高

(単位：億円)

(単位：億円)

	2020年6月末		2019年6月末	(参考) 2020年3月末
		2019年6月末比		
預り資産	4,550	452	4,098	4,403
投資信託	430	△ 7	437	387
うち個人	373	△ 4	377	334
公共債等債券	561	213	348	543
うち個人	452	190	262	438
保険	3,558	246	3,312	3,472

以上

2021年3月期 第1四半期決算について

2020年8月11日



2020年6月期 決算サマリー

〔 単体 〕

(単位 : 億円)

第1四半期実績 減収減益決算 (2期連続)

	2020年 6月期 (1)	2019年 6月期 (2)	増減 (1)-(2)	中間期 計画の1/2 (3)	差異 (1) (3)
経常収益	113.7	118.9	5.2	112.5	1.2
コア業務粗利益	91.9	90.2	1.7	90.0	1.9
資金利益	84.4	83.7	0.7	82.6	1.8
役務取引等利益	6.7	7.7	1.0	8.4	1.7
その他業務利益 (債券関係損益除く)	0.8	1.2	2.0	1.0	1.8
経費	64.3	62.4	1.9	64.5	0.2
人件費	32.2	32.1	0.1	31.5	0.7
物件費	26.0	24.3	1.7	27.7	1.7
コア業務純益 (-)	27.5	27.7	0.2	25.4	2.1
除く投資信託解約益	21.0	23.5	2.5	21.7	0.7
与信関連費用	1.5	2.2	0.7	4.7	3.2
貸倒引当金繰入額 (は戻入)	1.7	2.2	0.5	4.6	2.9
償却債権取立益	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1
有価証券に関する損益	1.4	0.5	0.9	1.7	0.3
債券関係損益	0.7	0.8	1.5	0.7	0.0
株式等関係損益	0.7	1.3	0.6	1.0	0.3
その他臨時損益	3.0	5.3	2.3	2.6	0.4
経常利益 (- + +)	30.4	31.3	0.9	25.0	5.4
特別損益	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
税引前四半期純利益	30.4	31.3	0.9	24.9	5.5
法人税等合計	8.9	10.4	1.5	7.4	1.5
四半期純利益	21.4	20.9	0.5	17.5	3.9

経常収益

2019年6月期比 5.2億円
(2期連続の減収)

・貸出金利息は増加したが、有価証券利息配当金の減少で資金運用収益が減少。
・預り資産手数料の減少で役務取引等収益が減少。

コア業務粗利益

2019年6月期比 +1.7億円
(2018年6月期以来2期ぶりの増益)

・金融派生商品損益の増加によりその他業務利益 (債券関係損益を除く) が増加。

コア業務純益

2019年6月期比 0.2億円
(2期連続の減益)

・コア業務粗利益は増加したが、固定資産償却の増加により物件費が増加。

経常利益

2019年6月期比 0.9億円
(2期連続の減益)

・与信関連費用が減少および有価証券に関する損益が増加したものの、コア業務純益およびその他臨時損益が減少。

四半期純利益

2019年6月期比 +0.5億円
(2018年6月期以来2期ぶりの増益)

中間期計画の1/2対比

経常収益 +1.2億円
経常利益 +5.4億円

減収・減益の要因

(単位: 億円)

経常収益 5.2	
減 収 要 因	資金運用収益 0.8
	貸出金利息 + 1.2
	一般貸出金利息 + 1.9
	公共貸出金利息 0.7
	有価証券利息配当金 2.0
	役務取引等収益 0.6
その他業務収益 + 0.4	
その他経常収益 4.1	

減収要因

・資金運用収益

貸出金利息 + 1.2億円

(増収要因) 事業性貸出金利息 + 1.5億円、個人向け貸出金利息 + 0.4億円

(減収要因) 公共貸出金利息 0.7億円

有価証券利息配当金 2.0億円

(増収要因) 外国証券利息・その他証券利息 + 1.3億円 (投資信託解約益 + 2.2億円)

(減収要因) 国債・地方債利息 1.4億円、社債利息 0.4億円

株式配当金 1.5億円

・役務取引等収益

(減収要因) 預り資産手数料 0.4億円、ソリューション手数料 0.1億円

・その他業務収益

(増収要因) 金融派生商品収益 + 0.5億円

・その他経常収益

(増収要因) 金銭の信託運用益 + 0.6億円

(減収要因) 株式等売却益 2.2億円、雑益 2.8億円

経常利益 0.9	
減 益 要 因	コア業務純益 0.2
	有価証券に関する損益 + 0.9
	与信関連費用 0.7
	その他臨時損益 2.3

減益要因

・コア業務純益

(増益要因) 資金利益 + 0.7億円、その他業務利益 (債券関係損益除く) + 2.0億円

(減益要因) 役務取引等利益 1.0億円、経費 + 1.9億円

・有価証券に関する損益

(増益要因) 債券関係損益 + 1.5億円

(減益要因) 株式等関係損益 0.6億円

・与信関連費用

(増益要因) 貸倒引当金繰入額 0.5億円

・その他臨時損益

(増益要因) 金銭の信託運用損益 + 0.6億円

(減益要因) 雑益 2.8億円

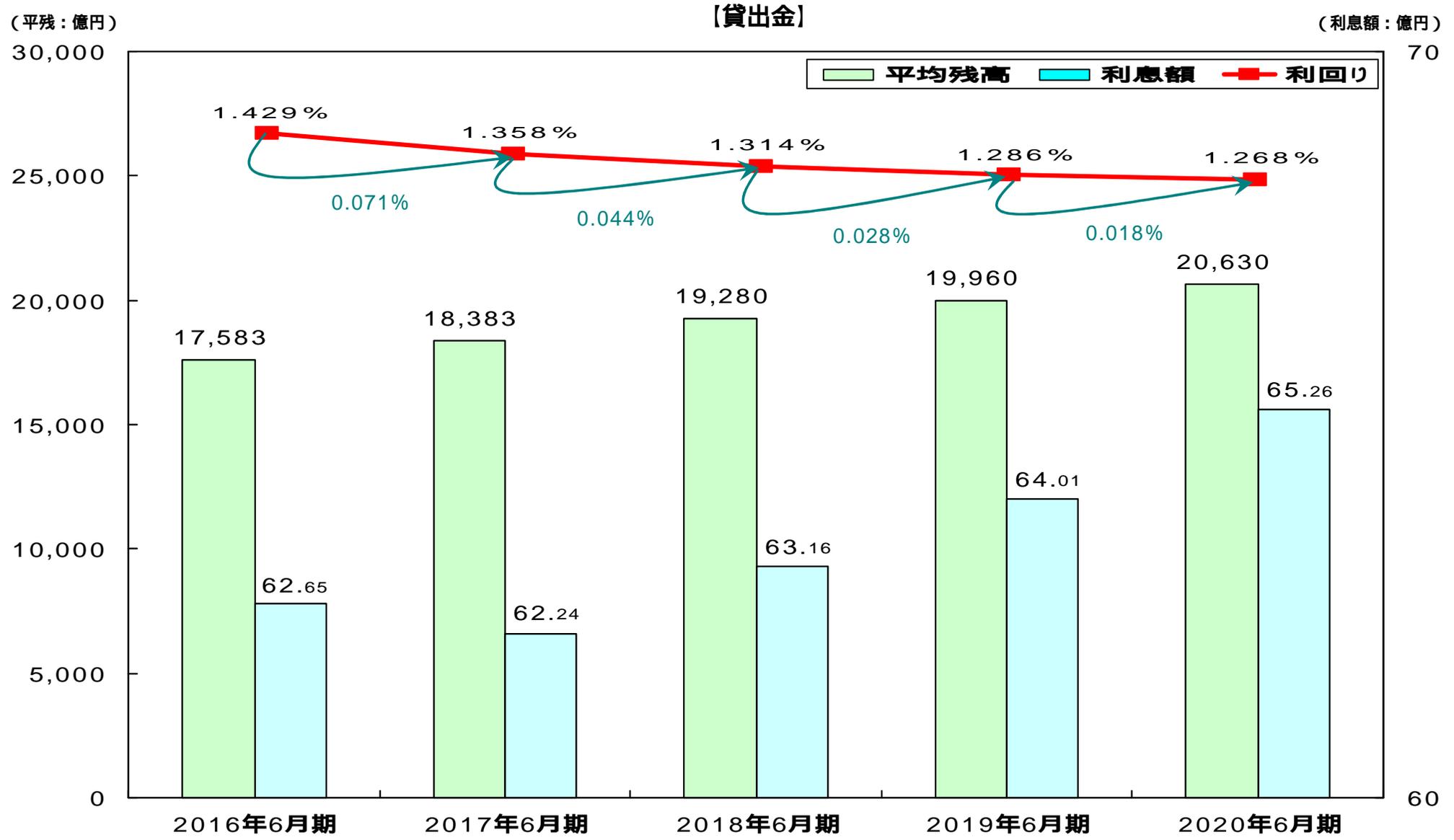
OHR	2020年6月期 (前年同期比)	69.97% (+ 0.74ポイント)
-----	---------------------	------------------------

・コア業務粗利益が1.7億円増加したものの、経費が1.9億円増加

貸出金の状況 平残および利息額ならびに利回り実績の推移

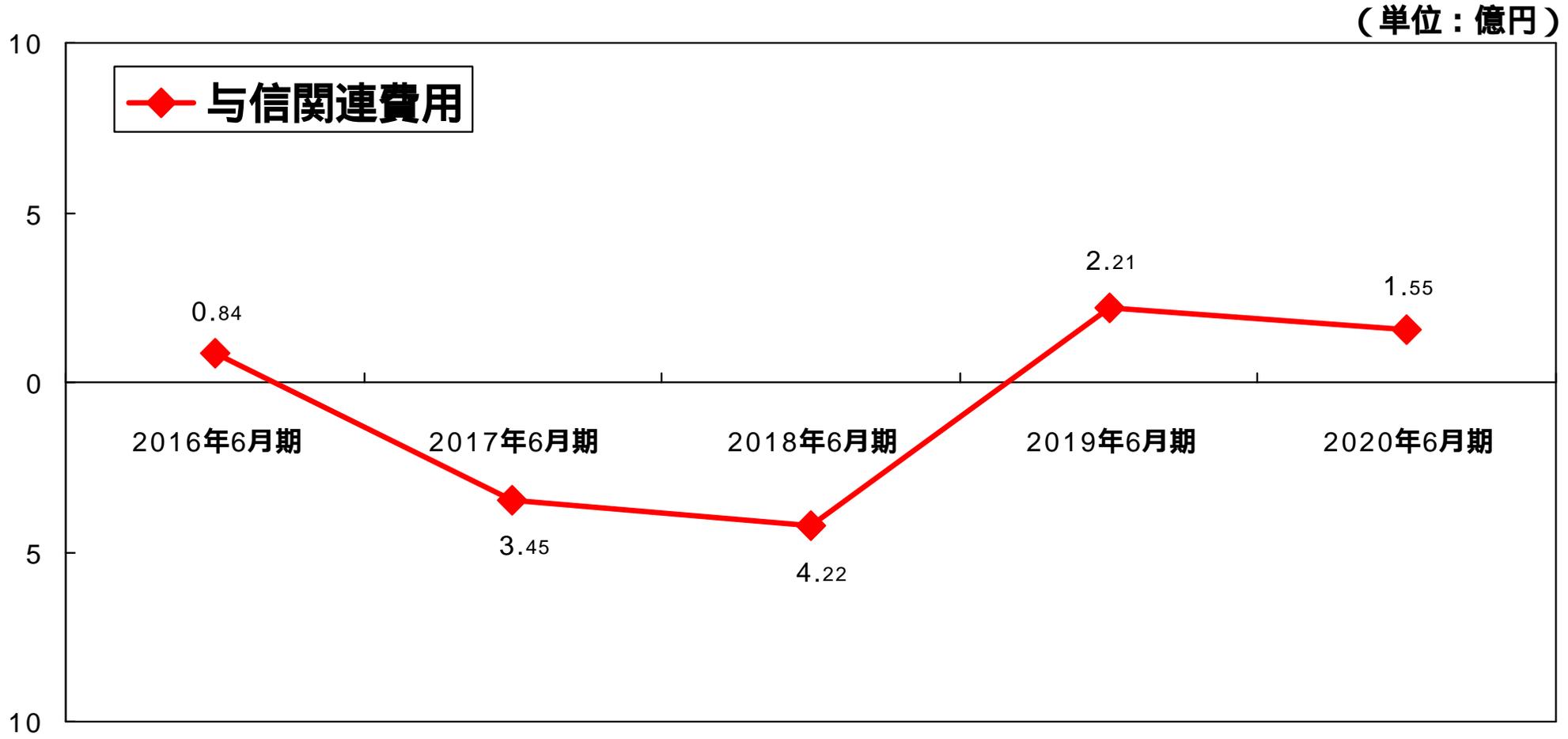


貸出金は、新型コロナウイルス関連の事業性貸出の増加を含め、平均残高が前年同期比670億円増加し20,630億円。利回りは、同0.018ポイント低下し1.268%。

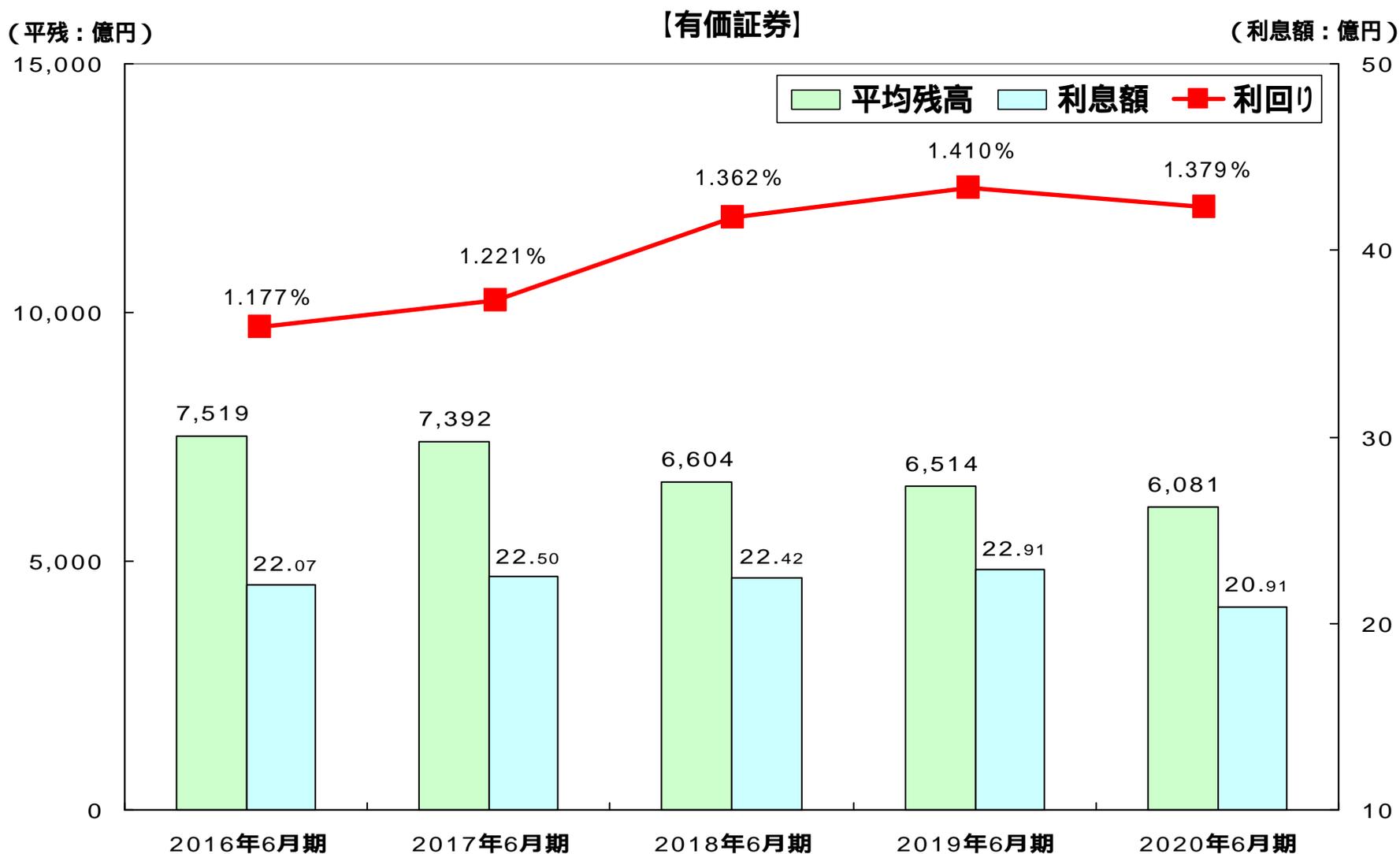


与信関連費用について、当四半期における新型コロナウイルス感染拡大の影響はほとんどなく、個別貸倒引当金繰入額の減少により、前年同期に比べ66百万円減少して1億55百万円。

【与信関連費用】



- ・有価証券平均残高は前年度の2月から3月に新型コロナウイルス感染拡大の影響により有価証券を売却したことを主因として、前年同期に比べ433億円減少して6,081億円。
- ・利息額は有価証券平均残高の減少にともない前年同期に比べ2億円減少して20億91百万円。
- ・利回りは同0.031ポイント低下して1.379%。



With Region ～ 地域とともに

SDGsを経営戦略に取り込み、地域の抱える課題を解決することで地域の「新しい未来」を実現します。
また、多方面とのアライアンスを進化・発展させることで、従来の銀行業務にとらわれない取り組みを展開していきます。

「ひなたワンチーム」の 取り扱い開始



宮崎太陽銀行と共同で、事業者さま向けの新型
コロナウイルス特別支援ファンドを設立し、当初
総額50億円を500億円へ増枠しました。



ドクターヘリ運航支援にかかる 寄付金寄贈



宮崎大学が運航するドクターヘリをはじめとする
救命救急センター活動の充実を目的に寄付金
を寄贈しました。



宮崎県医師会への寄付金寄贈



コロナ禍で活躍する
医療従事者の皆さま
の活動に役立てて
いただくことを目的に
寄付金を寄贈しました。



脱炭素への取り組み

温室効果ガス排出量の
削減を目的として、電気
自動車を導入しました。
2021年度までに車両
7台を順次入れ替える
予定です。



災害時相互支援に関する 協定締結

九州地銀4行で、大規模
災害、感染症等の災害時
における応急対応強化を
目的とした相互支援に関す
る協定を締結しました。



災害対策業務協力協定 の締結



日本政策投資銀行と、感染症等に関連する
災害対応や地域活力強化支援に関する協定
を締結しました。

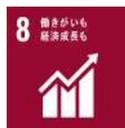


With Customer ~ お客さまとともに

多様化するお客さまのニーズに徹底してお応えするコンサルティング営業を推進していきます。また、資産形成や本業支援にかかるソリューション提供の体制を整え、地域から信頼される「ファーストコールバンク」を目指します。

みやぎんSDGs応援私募債の取り扱い開始

発行時にいただく引受手数料の一部を、当行が指定する「SDGsの概念に資する活動をしている団体」へ寄付します。



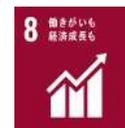
SDGs林業応援ローン「山のちから」取り扱い開始

持続可能な地域社会の実現へ貢献することを目的として、森林環境保全に向けた取り組みを支援します。



農業制度資金の取り扱い開始

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、農業経営の維持安定に支障を来している農業者の皆さまを支援します。



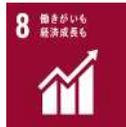
みやぎん地方創生2号ファンドの投資実行

農業用ロボットで農業課題の解決を目指す、本県発のベンチャー企業に投資しました。



みやぎん宮崎大学夢応援ファンドの投資実行

ヒトおよび動物領域で革新的な抗体医薬品を提供する、大学発のベンチャー企業に投資しました。



第8回バンクオブザイヤー 地域貢献大賞受賞

株式会社日本M&Aセンターが主催する、第8回バンクオブザイヤーにて、全国7つの地域ブロック内で地域に最も貢献した銀行に授与される賞「地域貢献大賞」を受賞しました。



With Innovation ～ イノベーションとともに

先端技術を取り入れることで、新たな金融サービスの提供と業務改革を進め、激変する外部環境に適応できる柔軟な経営基盤を構築します。また、地域・お客さまのIT・デジタル化を支援します。

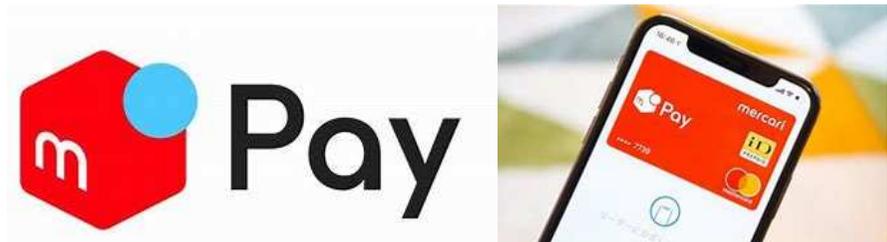
電子決済等代行業者とのAPI連携開始



多様化するお客さまのニーズに幅広くお応えすべく、さまざまな電子決済等代行業者との連携により利便性が高まりました。



「メルペイ」との口座接続開始



当行の普通預金口座から、国内最大級のフリマアプリ「メルカリ」を通じてメルカリでのお買い物や、店頭でスマホ決済が出来る「メルペイ」へのチャージが可能となりました。

